【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第102期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ニッチツ
【英訳名】	NITCHITSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　松原　祐生
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	（03）5561‐6200（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員　管理本部長　　艸薙　望
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	（03）5561‐6200（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員　管理本部長　　艸薙　望
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第101期 中間連結会計期間	第102期 中間連結会計期間	第101期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
売上高	（百万円）	4,792	4,765	9,381
経常利益	（百万円）	158	208	218
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	94	177	194
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	564	1,058	1,092
純資産額	（百万円）	11,754	13,276	12,246
総資産額	（百万円）	17,000	18,652	17,191
１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	48.16	90.25	99.01
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	69.1	71.2	71.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	790	913	1,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△439	△268	△1,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△140	△45	△145
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	2,881	3,941	3,343

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．「潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
３．当社は、「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を中間連結（連結）財務諸表において自己株式として計上しております。１株当たり中間純利益金額又は１株当たり当期純利益金額の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間の世界経済は、米国経済が底堅く推移した一方、中国経済は内需を中心に力強さを欠く状況が続きました。一方、日本経済は、物価上昇の影響がみられるものの、個人消費及び設備投資を中心に緩やかな回復基調で推移しました。なお、中東情勢をはじめとする地政学的リスクなどにより、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境については、機械関連事業の舶用機器部門では、国内造船所の手持工事量が引き続き高水準で推移しており、堅調な需要が継続しています。産業機器部門では、重電・製鉄業界の更新投資の需要が継続しております。資源関連事業では、半導体業界において、主力の封止材需要は回復基調にあります。オフィス賃貸においては、都内オフィスビルの平均空室率の低下と賃料の上昇基調が続いております。

このような環境の下、当中間連結会計期間の売上高は4,765百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は180百万円（同20.5%増）、経常利益は208百万円（同31.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は177百万円（同87.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①機械関連事業

舶用機器部門については、ばら積み船用ハッチカバー・船殻ブロックの売上は堅調に推移しました。産業機器部門については、製鉄機械関連や電力関連、空気予熱機関連で売上を確保しました。一方、工事部門においては、前期の大型工事の剥落により減収となりました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は3,233百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は92百万円（同24.3%増）となりました。

②資源関連事業

ハイシリカ（精製珪石粉等）部門は、主力の半導体封止材用途や光学関連で回復傾向がみられる一方、採算面では減価償却費等の増加に加え、高単価製品の販売減の影響を受けました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は1,027百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は25百万円（同52.8%減）となりました。

③不動産関連事業

賃貸ビルの稼働状況が引き続き順調に推移し、売上高は75百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は26百万円（同13百万円増）となりました。

④素材関連事業

耐熱塗料部門は、国内を中心に設備用塗料のスポット受注や工業用塗料の販売が堅調に推移し、売上高は伸長しました。ライナテックス（高純度天然ゴム）関連部門は、積極的な営業活動が奏功しました。

この結果、素材関連事業全体では、売上高は428百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は36百万円（同28百万円増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、18,652百万円となり、前連結会計年度末比1,461百万円増加いたしました。これは、投資有価証券や現金及び預金の増加並びに電子記録債権の減少などによるものであります。

負債合計は5,375百万円となり、前連結会計年度末比430百万円増加いたしました。これは、固定負債その他に含まれる繰延税金負債の増加などによるものであります。

純資産合計は13,276百万円となり、前連結会計年度末比1,030百万円増加いたしました。これは、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などによるものであります。この結果、自己資本比率は71.2%となりました。

なお、2026年6月定時株主総会で決議いたしました資本金の額の減少等に伴い、資本金が1,000百万円減少し、資本剰余金が1,000百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末の3,343百万円に比べ598百万円増加し、当中間連結会計期間末には3,941百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、913百万円の収入（前中間連結会計期間比15.4%増）となりました。これは、税金等調整前中間純利益203百万円や減価償却費304百万円、売上債権の減少350百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、268百万円の支出（同38.7%減）となりました。これは有形固定資産の取得による支出155百万円や投資有価証券の取得による支出103百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、45百万円の支出（同67.5%減）となりました。これは配当金の支払い38百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、６百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	8,520,000
計	8,520,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,130,000	2,130,000	東京証券取引所（スタンダード市場）	単元株式数100株
計	2,130,000	2,130,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年８月４日（注）	―	2,130	△1,000,000	100,000	―	793,273

（注）　会社法第447条第１項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その全額をその他資本剰余金へ振り替えたものであります。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱日本カストディ銀行（信託Ｅ口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	147,200	6.95
㈱みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目５番５号	105,200	4.97
旭化成㈱	東京都千代田区有楽町一丁目１番２号	100,000	4.72
大田　昭彦	東京都立川市	93,000	4.39
㈱常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目５番５号	80,400	3.80
㈱十八親和銀行	長崎県長崎市銅座町１番11号	80,300	3.79
日本マスタートラスト信託銀行㈱（退職給付信託・㈱池田泉州銀行口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号赤坂インターシティＡＩＲ	74,500	3.52
共立㈱	東京都中央区日本橋２丁目２番１６号	73,900	3.49
扇栄会	東京都港区赤坂一丁目11番30号 ㈱ニッチツ内	65,600	3.10
三菱重工業㈱	東京都千代田区丸の内三丁目２番３号	62,300	2.94
計	－	882,400	41.66

（注）１．所有株式数の割合は小数点第３位を四捨五入しております。
持株比率は、株式給付信託（BBT(=Board Benefit Trust)）の導入に際して設定した㈱日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式も含めて算定しております。なお、当該株式は、中間連結財務諸表においては自己株式として処理しております。
２．日本マスタートラスト信託銀行㈱の所有株式数は信託業務に係るものであります。
３．2026年８月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、㈱みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行㈱が2026年８月４日現在、以下のとおり当社の株式を保有している旨が記載されております。このうち、みずほ信託銀行㈱の保有株式については、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
㈱みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目５番５号	105,200	4.94
みずほ信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内一丁目３番３号	147,200	6.91
計	－	252,400	11.85

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 12,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,110,000	21,100	―
単元未満株式	普通株式 8,000	―	―
発行済株式総数	2,130,000	―	―
総株主の議決権	―	21,100	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、㈱証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数６個）及び株式給付信託（BBT)に関して㈱日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式147,200株（議決権の数1,472個）が含まれております。

２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ニッチツ	東京都港区赤坂一丁目11番30号	12,000	―	12,000	0.56
計	―	12,000	―	12,000	0.56

注）株式給付信託（BBT）に関して㈱日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式147,200株は、上記自己株式等に含まれておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,343,425	3,941,890
受取手形、売掛金及び契約資産	1,506,626	1,423,622
電子記録債権	536,839	269,579
商品及び製品	234,503	220,066
仕掛品	827,576	843,265
原材料及び貯蔵品	299,731	276,600
その他	160,472	184,028
貸倒引当金	△214	△174
流動資産合計	6,908,959	7,158,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,140,712	2,105,729
機械装置及び運搬具（純額）	1,756,884	1,601,238
土地	2,302,680	2,302,680
その他（純額）	124,523	130,433
有形固定資産合計	6,324,801	6,140,082
無形固定資産	42,635	36,455
投資その他の資産		
投資有価証券	3,824,200	5,219,739
その他	92,702	99,164
貸倒引当金	△1,482	△1,482
投資その他の資産合計	3,915,421	5,317,422
固定資産合計	10,282,858	11,493,960
資産合計	17,191,818	18,652,838

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	583,464	631,074
短期借入金	1,126,800	1,126,800
未払法人税等	27,845	20,327
賞与引当金	92,272	92,591
受注損失引当金	39,013	47,479
その他	869,772	834,332
流動負債合計	2,739,167	2,752,604
固定負債		
長期借入金	69,000	50,600
役員退職慰労引当金	10,185	11,475
役員株式給付引当金	80,587	82,451
退職給付に係る負債	592,040	601,462
資産除去債務	44,656	44,720
その他	1,410,063	1,832,648
固定負債合計	2,206,533	2,623,358
負債合計	4,945,701	5,375,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	100,000
資本剰余金	811,257	1,811,257
利益剰余金	8,569,745	8,709,155
自己株式	△287,632	△276,768
株主資本合計	10,193,370	10,343,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,992,982	2,877,263
繰延ヘッジ損益	3,356	1,095
退職給付に係る調整累計額	56,406	54,872
その他の包括利益累計額合計	2,052,746	2,933,231
純資産合計	12,246,116	13,276,875
負債純資産合計	17,191,818	18,652,838

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	4,792,709	4,765,312
売上原価	4,165,490	4,101,914
売上総利益	627,218	663,397
販売費及び一般管理費	※1 477,249	※1 482,740
営業利益	149,969	180,656
営業外収益		
受取利息	2,240	4,901
受取配当金	48,139	69,007
その他	30,298	37,146
営業外収益合計	80,678	111,055
営業外費用		
支払利息	8,240	11,287
休廃止鉱山管理費	※2 57,728	※2 65,504
その他	5,951	6,054
営業外費用合計	71,919	82,845
経常利益	158,728	208,867
特別利益		
固定資産売却益	2,963	334
特別利益合計	2,963	334
特別損失		
固定資産処分損	45,443	4,496
固定資産圧縮損	-	1,451
特別損失合計	45,443	5,947
税金等調整前中間純利益	116,248	203,253
法人税、住民税及び事業税	20,209	10,537
法人税等調整額	1,424	15,181
法人税等合計	21,633	25,719
中間純利益	94,614	177,534
親会社株主に帰属する中間純利益	94,614	177,534

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	94,614	177,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	450,935	884,280
繰延ヘッジ損益	211	△2,261
退職給付に係る調整額	18,678	△1,534
その他の包括利益合計	469,825	880,485
中間包括利益	564,440	1,058,019
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	564,440	1,058,019
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	116,248	203,253
減価償却費	286,748	304,709
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△6,675	1,290
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	10,172	1,863
賞与引当金の増減額（△は減少）	△715	319
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△2,416	8,465
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	309	7,888
受取利息及び受取配当金	△50,379	△73,909
支払利息	8,240	11,287
有形固定資産売却損益（△は益）	△2,963	△334
有形固定資産処分損益（△は益）	45,443	4,496
売上債権の増減額（△は増加）	221,617	350,264
棚卸資産の増減額（△は増加）	168,180	21,879
未収入金の増減額（△は増加）	159,343	49,539
前払費用の増減額（△は増加）	△72,335	△63,308
仕入債務の増減額（△は減少）	△19,741	47,609
その他	△76,244	△1,404
小計	784,831	873,909
利息及び配当金の受取額	51,179	74,709
利息の支払額	△8,196	△11,008
法人税等の支払額	△36,821	△24,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	790,993	913,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,356	△103,864
有形固定資産の取得による支出	△431,837	△155,951
有形固定資産の売却による収入	3,110	2,528
無形固定資産の取得による支出	△5,115	△4,459
その他	△1,864	△7,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△439,063	△268,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△80,000	-
長期借入金の返済による支出	△18,400	△18,400
自己株式の取得による支出	△56	△185
自己株式の処分による収入	-	11,049
配当金の支払額	△42,174	△38,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,631	△45,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△69
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	211,294	598,465
現金及び現金同等物の期首残高	2,670,656	3,343,425
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,881,950	※ 3,941,890

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
運賃諸掛	115,645千円	124,534千円
役員報酬	78,206	75,896
給料手当	88,440	89,809
賞与引当金繰入額	18,449	17,338
退職給付費用	4,994	5,262
役員退職慰労引当金繰入額	930	1,290
役員株式給付引当金繰入額	10,172	8,975

※２ 休廃止鉱山管理費

休廃止鉱山の坑口等から排出される坑廃水を鉱山保安法に基づき恒常的に処理する環境対策費用等であります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	2,881,950千円	3,941,890千円
預入期間が3か月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	2,881,950	3,941,890

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	42,365	20.0	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

（注）　配当金の総額には、株式給付信託（BBT）に関して㈱日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金3,070千円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	36,009	17.0	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

（注）　配当金の総額には、株式給付信託（BBT）に関して㈱日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金2,609千円が含まれております。

(3) 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	38,124	18.0	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（注）　配当金の総額には、株式給付信託（BBT）に関して㈱日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金2,763千円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日 取締役会	普通株式	31,768	15.0	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

（注）　配当金の総額には、株式給付信託（BBT）に関して㈱日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金2,208千円が含まれております。

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2026年６月26日開催の株主総会の決議に基づき、2026年８月４日付で減資の効力が発生いたしました。

これにより、資本金が1,000,000千円減少し、この減少額全額をその他資本剰余金へ振り替えております。

その結果、当中間連結会計期間末において、資本金が100,000千円、資本剰余金が1,811,257千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	機械関連事業	資源関連事業	不動産関連事業	素材関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,372,051	960,927	70,235	389,494	4,792,709	-	4,792,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,713	-	-	20,472	37,185	△37,185	-
計	3,388,764	960,927	70,235	409,967	4,829,894	△37,185	4,792,709
セグメント利益	74,396	53,002	13,415	7,735	148,550	1,418	149,969

（注）１．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去4,800千円、全社費用△3,381千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	機械関連事業	資源関連事業	不動産関連事業	素材関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,233,105	1,027,745	75,869	428,592	4,765,312	-	4,765,312
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,320	-	-	12,193	22,514	△22,514	-
計	3,243,426	1,027,745	75,869	440,786	4,787,826	△22,514	4,765,312
セグメント利益	92,475	25,008	26,891	36,453	180,827	△171	180,656

（注）１．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去5,309千円、全社費用△5,481千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

収益認識の時期別及び事業別に分解した金額は、以下のとおりであります。

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	機械関連事業	資源関連事業	不動産関連事業	素材関連事業	合計
一時点で移転される財	2,927,890	960,927	－	389,494	4,278,313
一定の期間にわたり移転される財	444,160	－	－	－	444,160
顧客との契約から生じる収益	3,372,051	960,927	－	389,494	4,722,473
その他の収益	－	－	70,235	－	70,235
外部顧客への売上高	3,372,051	960,927	70,235	389,494	4,792,709

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	機械関連事業	資源関連事業	不動産関連事業	素材関連事業	合計
一時点で移転される財	3,073,587	1,027,745	－	428,592	4,529,925
一定の期間にわたり移転される財	159,517	－	－	－	159,517
顧客との契約から生じる収益	3,233,105	1,027,745	－	428,592	4,689,442
その他の収益	－	－	75,869	－	75,869
外部顧客への売上高	3,233,105	1,027,745	75,869	428,592	4,765,312

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益金額（注）１	48円16銭	90円25銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	94,614	177,534
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	94,614	177,534
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,964	1,967

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当社は、１株当たり中間純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を控除しております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間153,500株、当中間連結会計期間150,800株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・31,768千円

（ロ）１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・15円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・2026年12月７日

（注）１．2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

２．配当金の総額には、株式給付信託（BBT）に関して㈱日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金2,208千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ニッチツ

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　上西　貴之

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　加藤　勇介

監査人の結論
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッチツの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッチツ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結

財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。